

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ビケンテクノ
【英訳名】	BIKEN TECHNO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶山 龍誠
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 三木 悟
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 三木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社ビケンテクノ東京支店 (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー) 株式会社ビケンテクノ名古屋支店 (愛知県豊明市新田町吉池20番3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間	第47期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	19,581,648	18,831,926	6,121,998	7,025,338	26,237,298
経常利益(千円)	854,876	848,445	321,356	374,027	793,226
四半期(当期)純利益(千円)	722,152	516,311	391,674	221,940	449,106
純資産額(千円)	-	-	11,436,547	11,551,112	11,184,113
総資産額(千円)	-	-	27,668,138	27,507,220	28,318,589
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,489.60	1,504.54	1,456.72
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	94.06	67.25	51.02	28.91	58.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	41.3	42.0	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,738,650	1,463,446	-	-	1,583,517
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,915,684	435,986	-	-	2,664,605
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,774,145	1,085,554	-	-	4,055,849
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,207,548	4,461,537	4,519,632
従業員数(人)	-	-	2,088	2,045	2,062

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,045 (2,753)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,806 (2,661)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。また、これ以外に競馬場等の開催日ごとに雇用する臨時雇用者として811名登録しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績及び受注状況

当社グループは生産活動は行っておりませんので、該当事項はありません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ビルメンテナンス事業(千円)	4,834,594	-
不動産事業(千円)	1,204,002	-
介護事業(千円)	308,687	-
フランチャイズ事業(千円)	672,400	-
報告セグメント計(千円)	7,019,685	-
その他(千円)	5,653	-
合計(千円)	7,025,338	-

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 上表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるビルメンテナンス業界は、顧客の経費削減や設備更新意欲の減少などにより、当社グループにとって非常に厳しい状況となりました。

こうした状況の下、当社グループでは作業工程の見直しや協力業者への委託内容の変更を行うとともに、自社での作業消化に切り換えることにより、経費の削減を進めております。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は70億25百万円（前年同期比14.8%増）経常利益は3億74百万円（前年同期比16.4%増）、四半期純利益は2億21百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

##### ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では、清掃・設備保守・警備などの建物維持管理業務や、オーナー代行としての建物の運営（入退去管理、資金管理、損益管理）、食品工場でのサニテーション業務、設備の更新工事や修繕工事など、建物の総合マネジメントを行っております。

当第3四半期連結会計期間では、顧客からの値下げ要請や業務の縮小など、非常に厳しい状況で推移いたしました。作業工程の見直しや協力業者への委託業務の変更のほか、自社での作業消化に切り換えることにより原価の削減を進め収益体制の強化を図っております。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は48億34百万円、セグメント利益は4億92百万円となりました。

##### 不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っておりますが、昨今の不動産市況を鑑み、抑制的な対応で臨んでおります。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は12億4百万円、セグメント利益は1億41百万円となりました。

##### 介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。

入居者の皆様に喜んでいただけるようなホスピタリティを旨とした展開を強化しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は3億8百万円、セグメント利益は5百万円となりました。

##### フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、ツタヤ・ミスタードーナツ・プロント・ローソンの店舗を運営しております。

消費者意識の冷え込みを受け苦戦しておりますが、経費の削減を行いつつ、お客様に喜んでいただける店舗づくりを行っております。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は6億72百万円、セグメント利益は40百万円となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ5億83百万円増加し、44億61百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は11億66百万円（前年同期は5億67百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の減少5億39百万円及び税金等調整前四半期純利益3億69百万円によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5億78百万円（前年同期は2億33百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億95百万円によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4百万円（前年同期は14億23百万円の資金の使用）となりました。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

##### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、不動産事業における賃貸用ビルを購入しております。  
その主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
メゾンブランカ (大阪市浪速区)	不動産事業	賃貸用ビル	249,475	-	289,962 (636.36)	-	539,437	-

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,718,722	7,718,722	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	7,718,722	7,718,722	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	7,718,722	-	1,808,800	-	1,852,220

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 39,000	-	単元株式数 100株
	（相互保有株式） 普通株式 6,500	-	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,671,300	76,713	同上
単元未満株式	普通株式 1,922	-	-
発行済株式総数	7,718,722	-	-
総株主の議決権	-	76,713	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金 田2-12-1	39,000	-	39,000	0.5
（相互保有株式） 株式会社セイビ九州	福岡市博多区博多 駅前1-19-3	6,500	-	6,500	0.1
計	-	45,500	-	45,500	0.6

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	414	420	417	419	416	413	408	403	425
最低(円)	397	395	397	403	400	401	389	380	401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	-	代表取締役社長	-	梶山 高志	平成22年6月30日
代表取締役社長	-	代表取締役副社長	東京本部長	梶山 龍誠	平成22年6月30日
専務取締役	経営企画室・ 経理部担当 兼社長室長	専務取締役	経営企画室・ 経理部担当	三木 悟	平成22年12月4日
取締役	-	取締役	社長室長	梶山 孝清	平成22年12月4日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,529,237	4,627,432
受取手形及び売掛金	2,170,337	2,501,056
商品及び製品	169,785	172,668
販売用不動産	8,266,411	8,110,914
仕掛品	29,701	3,695
原材料及び貯蔵品	32,710	32,752
短期貸付金	1,214,057	1,175,877
その他	599,626	1,441,494
貸倒引当金	700,399	661,387
流動資産合計	16,311,468	17,404,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,486,053	3,347,713
土地	5,342,881	5,144,668
その他(純額)	251,563	277,993
有形固定資産合計	9,080,497	8,770,375
無形固定資産	287,893	295,059
投資その他の資産		
その他	2,028,741	2,170,536
貸倒引当金	201,379	321,887
投資その他の資産合計	1,827,361	1,848,649
固定資産合計	11,195,752	10,914,084
資産合計	27,507,220	28,318,589

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,306,582	1,390,478
短期借入金	4,060,000	3,770,000
1年内償還予定の社債	220,000	172,500
1年内返済予定の長期借入金	2,528,802	3,480,334
未払法人税等	88,288	76,441
前受金	192,291	262,848
賞与引当金	89,796	245,014
その他	1,531,444	1,545,047
流動負債合計	10,017,205	10,942,665
固定負債		
社債	560,000	460,000
長期借入金	4,178,461	4,569,564
負ののれん	1,211	4,847
退職給付引当金	411,473	383,194
役員退職慰労引当金	225,692	220,989
その他	562,063	553,216
固定負債合計	5,938,902	6,191,810
負債合計	15,956,108	17,134,476
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	7,866,961	7,504,242
自己株式	15,929	15,903
株主資本合計	11,512,053	11,149,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,059	34,753
評価・換算差額等合計	39,059	34,753
純資産合計	11,551,112	11,184,113
負債純資産合計	27,507,220	28,318,589

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,581,648	18,831,926
売上原価	15,639,677	15,007,359
売上総利益	3,941,970	3,824,566
販売費及び一般管理費	3,020,431	2,959,355
営業利益	921,539	865,211
営業外収益		
受取利息	25,051	30,326
受取配当金	4,772	5,055
受取賃貸料	13,154	12,540
負ののれん償却額	3,635	3,635
持分法による投資利益	16,998	13,959
違約金収入	20,000	-
その他	67,865	47,549
営業外収益合計	151,478	113,067
営業外費用		
支払利息	151,396	102,404
支払手数料	52,894	16,276
その他	13,850	11,152
営業外費用合計	218,141	129,833
経常利益	854,876	848,445
特別利益		
固定資産売却益	389,949	5,514
貸倒引当金戻入額	19,164	50,464
その他	-	1,201
特別利益合計	409,114	57,180
特別損失		
固定資産売却損	-	7,302
固定資産除却損	8,572	7,588
投資有価証券評価損	4,600	-
貸倒引当金繰入額	58,794	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	39,664
その他	-	8,045
特別損失合計	71,966	62,600
税金等調整前四半期純利益	1,192,023	843,025
法人税、住民税及び事業税	63,918	99,778
法人税等調整額	405,952	226,934
法人税等合計	469,870	326,713
少数株主損益調整前四半期純利益	-	516,311
四半期純利益	722,152	516,311

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,121,998	7,025,338
売上原価	4,823,282	5,673,149
売上総利益	1,298,716	1,352,189
販売費及び一般管理費	994,261	978,275
営業利益	304,454	373,913
営業外収益		
受取利息	8,685	9,927
受取配当金	886	951
受取賃貸料	4,146	4,182
負ののれん償却額	1,211	1,211
持分法による投資利益	5,308	3,904
違約金収入	20,000	-
その他	22,710	17,888
営業外収益合計	62,947	38,066
営業外費用		
支払利息	38,940	32,225
その他	7,105	5,725
営業外費用合計	46,046	37,951
経常利益	321,356	374,027
特別利益		
固定資産売却益	389,829	-
貸倒引当金戻入額	3,050	-
特別利益合計	392,879	-
特別損失		
固定資産除却損	3,359	2,618
貸倒引当金繰入額	41,000	1,873
特別損失合計	44,359	4,491
税金等調整前四半期純利益	669,876	369,536
法人税、住民税及び事業税	14,641	32,642
法人税等調整額	263,559	114,952
法人税等合計	278,201	147,595
少数株主損益調整前四半期純利益	-	221,940
四半期純利益	391,674	221,940

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,192,023	843,025
減価償却費	264,764	254,555
負ののれん償却額	3,635	3,635
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,992	65,787
賞与引当金の増減額(は減少)	170,294	155,217
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,397	28,279
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,269	4,703
有形固定資産売却損益(は益)	389,949	1,788
有形固定資産除却損	8,572	7,588
受取利息及び受取配当金	29,823	35,382
支払利息	151,396	102,404
売上債権の増減額(は増加)	346,002	349,442
たな卸資産の増減額(は増加)	63,211	178,578
仕入債務の増減額(は減少)	96,387	83,896
その他	609,864	405,859
小計	1,995,864	1,475,148
利息及び配当金の受取額	32,883	36,207
利息の支払額	141,275	96,939
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	148,821	49,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,738,650	1,463,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	98,800	65,800
定期預金の払戻による収入	74,800	105,900
有形固定資産の取得による支出	1,803,320	681,030
有形固定資産の売却による収入	4,771,136	161,031
投資有価証券の取得による支出	15,512	18,661
投資有価証券の売却による収入	2,499	7,183
貸付けによる支出	1,101,673	1,267,947
貸付金の回収による収入	925,482	1,297,121
その他	161,072	26,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,915,684	435,986
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	290,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	5,174,426	2,642,635
社債の発行による収入	293,225	295,025
社債の償還による支出	617,500	152,500
配当金の支払額	153,621	153,791
その他	21,823	21,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,774,145	1,085,554
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119,811	58,094
現金及び現金同等物の期首残高	4,327,359	4,519,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,207,548	4,461,537

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,763千円減少し、税金等調整前四半期純利益は43,427千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、3,044,853千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、2,972,494千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び賞与 1,211,371千円	給料手当及び賞与 1,199,825千円
退職給付費用 25,758	退職給付費用 29,475
賞与引当金繰入額 35,673	賞与引当金繰入額 33,126

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び賞与 466,830千円	給料手当及び賞与 455,737千円
退職給付費用 8,593	退職給付費用 9,824
賞与引当金繰入額 35,673	賞与引当金繰入額 33,126

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,308,748千円	現金及び預金勘定 4,529,237千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 101,200	預入期間が3カ月を超える定期預金 67,700
現金及び現金同等物 4,207,548	現金及び現金同等物 4,461,537

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 7,718,722株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 41,200株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,796	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	76,796	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ビルメン テナンス 事業 (千円)	食品製造 設備衛生 管理事業 (千円)	実験動物 飼育事業 (千円)	不動産管 理事業 (千円)	介護事業 (千円)	施設営繕 リフォー ム事業等 (千円)	フラン チャイズ (FC) 事業 (千円)	環境衛生 事業 (千円)	不動産分 譲事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,758,993	669,095	101,570	350,467	315,879	231,554	690,334	4,102	-	6,121,998	-	6,121,998
営業損益(は損失)	404,991	100,396	12,096	15,129	20,137	23,050	27,617	3,747	5,503	594,168	(289,713)	304,454

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ビルメン テナンス 事業 (千円)	食品製造 設備衛生 管理事業 (千円)	実験動物 飼育事業 (千円)	不動産管 理事業 (千円)	介護事業 (千円)	施設営繕 リフォー ム事業等 (千円)	フラン チャイズ (FC) 事業 (千円)	環境衛生 事業 (千円)	不動産分 譲事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	11,432,821	2,043,155	299,103	1,169,780	942,398	554,758	2,026,544	12,922	1,100,163	19,581,648	-	19,581,648
営業損益(は損失)	1,148,563	308,785	35,740	143,363	39,548	31,723	98,574	9,243	2,889	1,799,944	(878,405)	921,539

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

- ビルメンテナンス事業 ..... 清掃、保安警備、設備管理
- 食品製造設備衛生管理事業 ..... 食品製造設備の洗浄、殺菌
- 実験動物飼育事業 ..... 実験動物飼育
- 不動産管理事業 ..... 賃貸マンション等管理、賃貸事業
- 介護事業 ..... 介護・看護事業、老人ホーム経営
- 施設営繕リフォーム事業等 ..... 営繕、リフォーム工事、病院経営コンサルティング等
- フランチャイズ(FC)事業 ..... フランチャイズ事業
- 環境衛生事業 ..... 浄水装置等の販売
- 不動産分譲事業 ..... 住宅用地等の建築販売

3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、従来、販売用不動産に係る賃貸収入について営業外損益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より販売用不動産に係る賃貸収入を売上高に計上し、それに対応する原価を売上原価に計上することとしました。この変更は、経営方針を見直した結果、販売用不動産に係る賃貸収入の重要性が増したことに鑑み、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この結果、当第3四半期連結累計期間の不動産管理事業部門の売上高182,197千円及び営業利益は111,406千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの内容別に事業本部を置き、各事業本部は包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した結果、「ビルメンテナンス事業」、「不動産事業」、「介護事業」、「フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ビルメンテナンス事業」は、清掃・設備保守・警備などの建物維持管理業務や、オーナー代行としての建物の運営（入退去管理、資金管理、損益管理）、食品工場でのサンテーション業務、設備の更新工事や修繕工事など、建物の総合マネジメントを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っております。「介護事業」は、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。「フランチャイズ事業」は、フランチャイズ店舗の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント					その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (千円) (注)3
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
売上高	14,507,553	1,403,481	944,033	1,961,555	18,816,623	15,302	18,831,926	-	18,831,926
セグメント利益 又は損失( )	1,443,676	186,209	45,607	127,867	1,803,361	1,641	1,801,719	936,507	865,211

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント					その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (千円) (注)3
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
売上高	4,834,594	1,204,002	308,687	672,400	7,019,685	5,653	7,025,338	-	7,025,338
セグメント利益 又は損失( )	492,905	141,686	5,689	40,389	680,671	490	681,161	307,248	373,913

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 当第3四半期連結累計期間 936,507千円、当第3四半期連結会計期間 307,248千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,504.54円	1株当たり純資産額	1,456.72円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	94.06円	1株当たり四半期純利益金額	67.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	722,152	516,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	722,152	516,311
期中平均株式数(株)	7,677,586	7,677,532

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	51.02円	1株当たり四半期純利益金額	28.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	391,674	221,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	391,674	221,940
期中平均株式数(株)	7,677,586	7,677,522

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 76,796千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ビケンテクノ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木健次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神前泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社ビケンテクノ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木健次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神前泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。